

市営住宅の建設について 歌謡ショーの開催について

恒石議員

(1) 都市整備行政について

① 市営住宅建設について

黒木小学校の生徒数減少に対する対策として黒木地区に木造平屋か二階建ての市営住宅を3軒から5軒程度でいいから試験的に建てるようにお願いしてきたが、前の議会において前向きに検討するとの答弁であった。現在の検討内容の進捗について尋ねる。できれば平成22年度に決断いただき、23年度に用地の確保と設計、24年度に建設という計画で進めることはできないか。

② 石場橋の架け替えについて

この問題については今年度前からお願ひしてきたが、現在もまだできていない。古さもさることながら、幅員も狭く、利用者が困っている。地元の人たちに対しても大変迷惑をかけている状況が続いている。何とか解決するべきだと思うが、どう考えているか。

(2) 歌謡ショー開催について

体育文化センターの民営化のときの約束で年1〜2回程度の歌謡ショーを開催することであった。平成21年度は3月に新沼謙治ショーが開催され、大盛況であったが、その後の計画は立てていないか。

教育次長(2) 今年度について

でも、現在、振興公社において歌謡ショーの実施に向けて取り組んでいる。具体的には決まっていないが、なるべく早く日程を決め、発表できるように努力をしている。

緊急経済対策の効果及びその検証について 小中学校の太陽光発電設置工事発注方法が公平でない

田中秀和議員

(1) 緊急経済対策について

平成20年12月補正から始まった総額51億6千万円にも及ぶ緊急経済対策の効果について、どのように検証されているのか。また、平成21年度当初予算で、上半期契約率を80%に目標設定していたが、結果はどうだったのか。今年度の進捗はどうか。

(2) 入札の問題点について

95%が国の補助事業にもかかわらず、文部科学省の方針に反し設計を委託

せず、市が独自で行い、太陽電池モジュールの種類を変換効率が低い微結晶タンデム型にしたのはなぜか。このようなやり方で国の監査に耐えられるのか。落札総額6億9,816万円と非常に多額になっているが、この仕事に参加できた会社は12社だけである。電気工事会社だけでなく、1校ずつの仕事に分け、建築の業者にも参加できる機会を与えるべきではなかったのか。

て契約率は69・2%であった。今年度については、昨年から緊急経済対策を実施していくという中で契約率の目標設定はしていないが、8月末で62・7%となっている。

都市整備部長(2) 一番安価な機種であることから仕様書において微結晶タンデム型をうたっている。

しかしこれは、あくまでも参考資料であり、これに限定したわけではない。また、設計の業務委託について国が示しているものは、あくまでもモデルである。委託に出すよりも早いことや経費節減の面から市で行った。会計検査においても理解を得られると考えている。

(その他の質問事項)

・異常気象などによる被害が多い。現制度で支援できない災害に対し、制度の見直しが必要。

市長(1) ① 本年度中に、今後のスケジュールや建設地、建設戸数などを考えるとともに、市民の声を聞きながら、ニーズを踏まえ、しっかりと方向性を出したい。結論として、これはやりたいと思う。しかし、財政上の問題は厳しい。平成23年度に

調査費をつけ、平成25年度をめどに着手したいと思う。

市長(1) ② 幅員が狭く、老朽化した橋については、架け替えや補修、補強などの整備の必要性は重々承知している。しかし、現在の財政状況下では、短期間に整備を実施することが極めて困難である

ことから、老朽化や安全性等を勘案して、整備時期の調整を図りながら、1橋ずつ整備を進めているところである。現在、稚場橋の整備を実施しており、平成24年度に完成予定である。石場橋については安全性や交通渋滞などの状況から優先度は高いと思われるので平成25年度をめどに着手したいと考えている。



石 場 橋

市長(1) 総額51億6,000万円に及ぶ緊急経済対策の効果について検証することは非常に難しいが、公共工事の場合は通常の経済対策の効果として、第2次波及効果まで

でおおよそ1・6倍と言われている。大村市で実施した緊急経済対策のうち、ハード事業が約29億7,000万円であるので、47億5,000万円の効果と見ている。また、大村市の経済対策の実施

財政部長(1) 昨年度は、80%の上半期契約率を達成しようとしたが、7月に国が臨時経済対策を打たれたことで事務が重なったことや、用地交渉等がなかなか進まなかったこともあり、結果とし

については、多様な業種の業者が受注できるよう少額の修繕工事などで工事件数を増やして発注するなど、できるだけきめ細かな対応をしてきたつもりである。

